

## JIP2006 からの主な変更点:産業連関表

- ・ 中間投入額の按分方法

JIP2006 では、中間投入額を H12 年総務省産業連関表の比率で按分していたが、電気機械関連製造業（46.重電機器、47.民生用電子・電気機器、48.電子計算機・同付属品、49.通信機器、50.電子応用装置・電気計測器、51.半導体素子・集積回路、52.電子部品、53.その他の電気機器）のみ、H15~H17 の経済産業省簡易延長表の比率で按分している。

- ・ 介護部門の取り扱い

2000 年の介護保険導入に伴い、総務小産業連関表では、介護部門が創設されているが、過去に遡及することが出来ないため、JIP では、介護部門を 102.社会保険・社会福祉（国公立）、105.社会保険・社会福祉（民間・非営利）、100.医療（政府）、104.医療（非営利）、82.医療（民間）に按分した。なお、第 105 セクターは、JIP2006 では、社会保険・社会福祉（非営利）と呼んでいたが、民間の介護サービス事業会社の活動もこの部門に含まれるため、社会保険・社会福祉（民間・非営利）と呼称を変更した。